

**近年の土砂災害等を踏まえて  
対応すべき主な課題と対策の方向性**

# 近年の土砂災害等を踏まえて対応すべき主な課題と対策の方向性

- 近年の土砂災害や基礎調査が令和元年度に一通り完了することを踏まえて、今後の土砂災害対策の具体的方策等を検討。
- 実施すべき事項は土砂災害防止対策基本指針に反映させることで、都道府県・市町村が実施できるようにする。

現状分析を踏まえた課題	対策の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎調査が令和元年度に一通り完了する見込みである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域指定に伴い、早急にハザードマップの整備・公表を行うことが必要。</li> <li>区域指定の精度向上のため、都道府県が実施した基礎調査情報や災害発生情報の収集・分析を行い、継続的に指定基準等の技術的改良を行う調査・研究が必要。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>区域の基準は満たしていたが、指定が完了していなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎調査が完了した区域は迅速に区域指定の手続きを行うことが必要。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>区域指定の概略調査において地形図では「箇所抽出」が困難であった箇所がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎調査が一通り終了した以降も、引き続き「箇所の抽出」が必要。</li> <li>概略調査において、数値標高モデル等の高精度な地形情報を用いて箇所の抽出を行うことが必要。</li> <li>概略調査において、市町村からの情報提供を踏まえた箇所の抽出も検討することが必要。</li> </ul>

## 近年の土砂災害等を踏まえて対応すべき主な課題と対策の方向性

現状分析を踏まえた課題	対策の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒情報が発表されているにもかかわらず、避難勧告が発令されなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域指定を踏まえた警戒避難体制の整備状況を把握し、現場の実情に応じた土砂災害警戒情報の補足情報の発信等に活用することが必要。</li> <li>市町村長の避難勧告を支援するため、市町村が定めた避難勧告の発令単位で基準雨量を上回るか否かの情報を提供するなどすることが必要。</li> <li>土砂災害警戒情報の発表基準については、土砂災害の発生の有無にかかわらず、不断の検証に努め、市町村と情報共有することが必要。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒区域等の認知が十分でなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒区域の指定進捗を踏まえて、ハザードマップの改訂をするにあたり、必要に応じて土砂災害に関する地域の専門家の支援を活用することが必要。</li> <li>ハザードマップの手引き等を整備するなどして、地域の専門家の活動を支援することが必要。</li> <li>土砂災害警戒区域等を明示する看板等をし、住民がリスクを意識できるようにすることが必要。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>住民の避難行動が遅く、逃げ遅れが発生する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難に時間を要する、長距離の移動が困難等の状況を加味して、必要に応じて避難所への避難を見送り、近隣のより安全な場所へ避難をする「次善の策」の考え方を設けること必要。</li> </ul>